

A.D.W.
Group

SINCE 1886

2020年12月期 決算補足資料

2021年2月26日

株式会社ADワークスグループ

東証市場一部:2982 <http://www.adwg.co.jp/>

Copyright©2021 AD Works Group Co., Ltd. All rights reserved.

目次

【はじめに】

当社は、2020年4月1日付で単独株式移転により、(株)イー・ディー・ワークスの完全親会社として設立されました。当期は設立後第1期目となりますが、本資料において、前期及び前期末との比較を行っている記載については、連結範囲に実質的な変更がないため、(株)イー・ディー・ワークスの第94期（2019年4月1日～2020年3月31日）との比較を行っております。また、2020年3月期（FY2019）以前の記載については(株)イー・ディー・ワークスの業績に関する記載となります。

I	2020年12月期 総括	P.2 - P.8
II	2020年12月期 決算概要	P.9 - P.16
III	2021年12月期 業績計画	P.17 - P.20
IV	参考資料（エクイティ・ファイナンスについて）	P.21 - P.23
V	参考資料（会社概要・株主構成・連結業績推移）	P.24 - P.27

当社は、2020年4月1日付で単独株式移転により、株式会社イー・ディー・ワークスの完全親会社として設立されました。

当期は設立後第1期目となりますが、本資料において前期及び前期末との比較を行っている記載については、連結範囲に実質的な変更がないため株式会社イー・ディー・ワークスの第94期（2019年4月1日～2020年3月31日）との比較を行っております。また、2020年3月期（FY2019）以前の記載については株式会社イー・ディー・ワークスの業績に関する記載となります。

I - 2020年12月期 総括

(単位：百万円)	2020年3月期 (FY2019) 計画		2020年12月期 (FY2019) 実績		通期計画 達成率
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	16,000	100.0%	16,840	100.0%	105.3%
EBITDA	680	4.3%	759	4.5%	111.7%
経常利益	400	2.5%	427	2.5%	106.8%
税引前利益	400	2.5%	432	2.6%	108.2%
当期純利益	255	1.6%	264	1.6%	103.9%

- 1Qは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で営業活動が制限を余儀なくされた。
- 2Q以降で1Qの厳しい業績を補い、全ての指標で通期計画を上回って着地。

当社の主力事業である収益不動産販売事業において、1Qは新型コロナ感染拡大の影響で営業活動の制限を余儀なくされ厳しい業績となりました。

2Q以降、本格的な営業ができるようになり、1Qの厳しい業績を補って、売上高105.3%、EBITDA111.7%、経常利益106.8%、税引前利益108.2%、当期純利益103.9%と全ての指標で当初計画を上回って着地することができました。

決算Topic
1**当初計画を上回って着地**

- 1Qでの厳しい業績を補い、全ての指標で計画値を上回って着地

決算Topic
2**主力事業の基盤整備の進捗**

- 近年注力してきた大型物件の販売が業績を牽引
- 組織力強化で仕入力向上

決算Topic
3**新規取り組みの推進**

- 商品企画の多様化（コワーキングスペースの提供）
- ハワイでの事業を本格化
- クラウドファンディングによる資金調達の検証
- コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業への進出

【TOPIC 1】

当期の1Qは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で緊急事態宣言が発出され、4月、5月は営業活動の制限が余儀なくされました。

同宣言解除後の6月より営業活動は徐々に戻りつつありましたが、不透明な状況が続く中、7月以降ようやく営業活動ができるようになり、結果として、2Q以降はコロナ感染拡大以前の状況に近い成果を上げることができました。

【TOPIC 2】

近年取り組んできた大型物件の販売が業績を牽引しました、

また、かねてより注力してきた組織力強化が奏功し、商品企画力・販売力の向上に加えて仕入力の向上により、優良物件の仕入を行うことができました。

【TOPIC 3】

以下のとおり、今後の事業の布石となる成果を上げることができました。

- ・ 下北沢の自社保有物件で、一部フロアをコワーキングスペースとして提供
- ・ 米国ハワイ州での事業を本格的に推進すべくADW Hawaii LLCを設立
- ・ 様々な資金調達手法を検証する株式会社ジュピター・ファンディングを設立
- ・ コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業へ進出

■ 商品企画の多様化



【外観】

【ユープレイス下北沢（自社物件）】
一部フロアをコワーキングスペースとして提供。

B1,1F : コワーキングスペース、会議室
2F : 事務所フロア
3F~5F : 賃貸住宅

多様なニーズに応えるべく、引き続き商品企画力の向上に取り組むと同時に、収益不動産からの収益最大化を目指して検証を続けてまいります。



【B1キッチン】



【B1コワーキングスペース】



【1Fコワーキングスペース】



【2F事務所フロア】

※本件に関して、2020年7月20日付のプレスリリースで詳細を公表しております。

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/32500/c8bdd27e/2529/47e8/a9bf/dcfed1b19971/20200720071428223s.pdf>

【TOPIC 3 商品企画の多様化】

多様な顧客ニーズに応えるために、通常の賃貸だけではなくレンタルスペースやセットアップオフィス、そのほか様々な手法を取り入れられるよう取り組んでおります。商品企画力が向上することは、従前取り扱うことができなかった物件の着手も可能となり、収益不動産販売事業のさらなる発展に繋がると考えております。

こうした取り組みの一環として、下北沢の収益不動産物件において、当該エリアの特性をふまえ、2020年7月に一部のフロアをコワーキングスペースとして提供を開始し現在まで順調な運営を行っております。

収益不動産からの収入を最大化すべく、こういった取り組みについての検証を重ね、新たな商品ラインナップに加えるなど、次なる展開に備えてまいります。

■ ハワイでの事業を本格化すべく子会社設立

1. 子会社の概要

- (1) 商号：ADW Hawaii LLC
- (2) 設立：2020年9月22日
- (3) 目的：米国ハワイ州における不動産の売買、開発、保有等

2. 実績

前期（2020年3月期）当社として初めて、米国ハワイ州で収益不動産の取扱いを開始いたしました。今後もロサンゼルス
の事業で培った知見を活かし、ハワイでの事業を本格的に推進してまいります。



※写真はハワイにおける当社初の取扱い物件

【TOPIC 3 -ハワイでの事業を本格化】

2020年3月期に、新規事業エリアの開拓の一環として、米国ハワイ州において収益不動産の取り扱いを開始いたしました。

今後、ロサンゼルス
の事業で培った知見を活かし、ハワイにおける事業を本格的に推進するため、2020年9月にADW Hawaii LLCを新規設立いたしました。

■クラウドファンディングによる資金調達の検証

1. 検証のため設立した子会社の概要

- (1) 商号：株式会社ジュピター・ファンディング
- (2) 設立：2020年12月1日
- (3) 目的：クラウドファンディング等を利用した資金調達

2. 当社グループにおける実績

- (1) 貸付ファンドのオンラインマーケット「Funds」を運営する
ファンズ株式会社との取り組みで、2021年1月、収益不動産の
購入資金5,000万円の調達に成功

<https://funds.jp/blog/detail/100>



- (2) 不動産クラウドファンディングのプラットフォームを運営する
FUEL株式会社との取り組みで、2021年1月、米国不動産ファンド
への投資資金5,000万円の調達に成功

<https://www.fuelgr.co.jp/list/info/2021/01/release-582/>



【TOPIC 3 -クラウドファンディングによる資金調達の検証】

2020年12月、様々な資金調達手法を検証すべく、株式会社ジュピター・ファンディングを設立しました。

2021年1月には、貸付ファンドのオンラインマーケット「Funds」を運営するファンズ株式会社及び不動産クラウドファンディングのプラットフォームを運営するFUEL株式会社と業務提携の上、各サイト上でファンドが公開され、個人投資家からの投資を中心に総額1億円の資金調達を実施しております。

今後も、様々な資金調達の手法を積極的に検証・実施してまいります。

■コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業への進出

1. 子会社の概要

- (1) 商号：株式会社エンジェル・トーチ
(旧商号：株式会社スマートマネー・インベストメント)
- (2) 設立：2016年10月21日
- (3) 目的：
 - ・CVC事業を推進する窓口とする
 - ・投資先との協業により新たな価値の創造を目指す
- (4) 対象：
 - ・業種業界及び国内外の限定なし
 - ・投資ソリューションを拡張する可能性のあるような独自の技術・サービスを持つ企業
 - ・スタートアップ企業

※本件に関して、2020年12月1日付のプレスリリースで詳細を公表しております。
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/32500/f7b0b77b/3b67/4caf/89a9/8da2b595688d/140120201201430394.pdf>

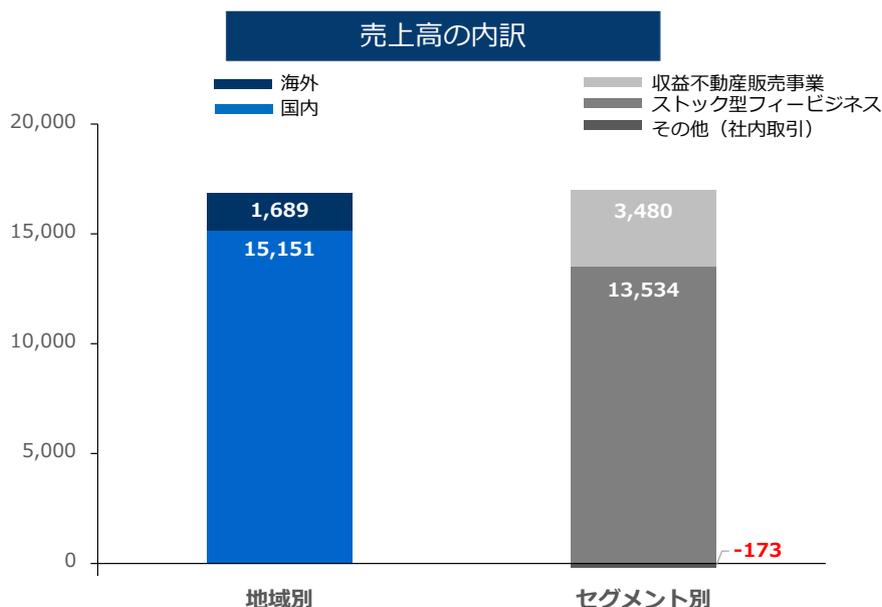
【TOPIC3 -コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業への進出】

2020年12月、コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業へ進出することを決定いたしました。同事業には、株式会社エンジェル・トーチを通じて実施してまいります。

投資ソリューションを大きく拡張する可能性を持つような知見が次々と出現している中、業種業界を問わず、そうした独自の技術・サービスを持つ国内外のスタートアップ企業に投資を行い、新たな価値の創造を目指してまいります。

Ⅱ-2021年12月期 決算概要

(単位：百万円)



- 米国では、日本国内以上にコロナの影響が大きく低水準となった。
- スtock型フィービジネスは、コロナの影響が少なくほぼ例年通り。

【地域別】

国内事業は、2Q以降、商品企画力や販売力、大型物件の取り扱い等が寄与しコロナ感染拡大以前の状況に近い成果を上げることができました。

一方、海外事業は、米国での新型コロナウイルス感染拡大の影響が国内以上に大きく、ロサンゼルスでの外出禁止令等の影響もあり、営業活動が通期に渡り制限された結果、低調な水準となりました。

【セグメント別】

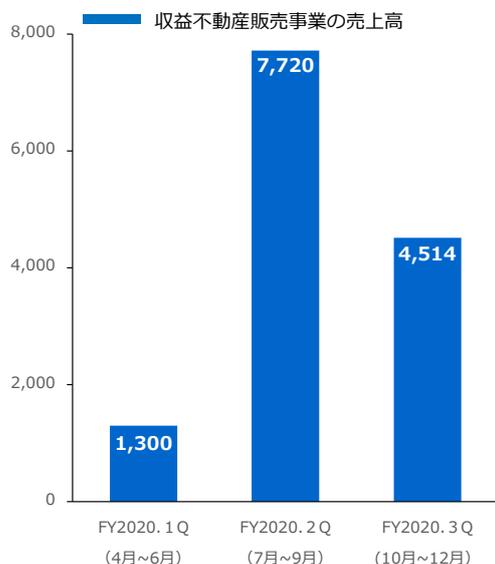
ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する物件からの賃料収入を収益の柱としており、新型コロナウイルス感染拡大の影響は小さく、ほぼ例年りの売上を確保することができました。

Ⅱ-2. 収益不動産販売事業

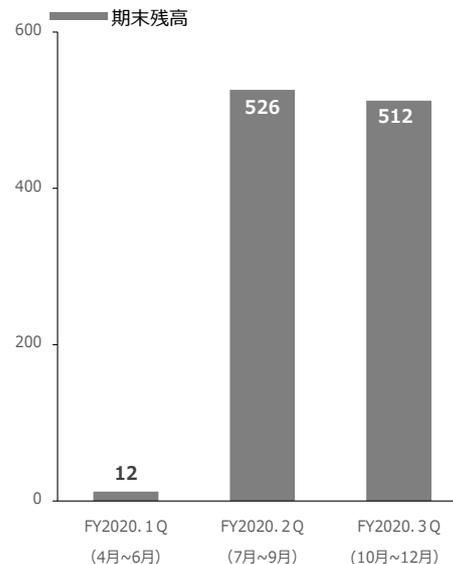
A.D.W. GROUP

(単位：百万円)

四半期毎の売上高推移



四半期毎のEBITDA推移



- 1Qはコロナの影響で営業活動の制限が余儀なくされ、2Q以降本格的に営業活動を再開し、1Qの厳しい業績を補った。

11

Copyright©2021 AD Works Group Co., Ltd. All rights reserved.

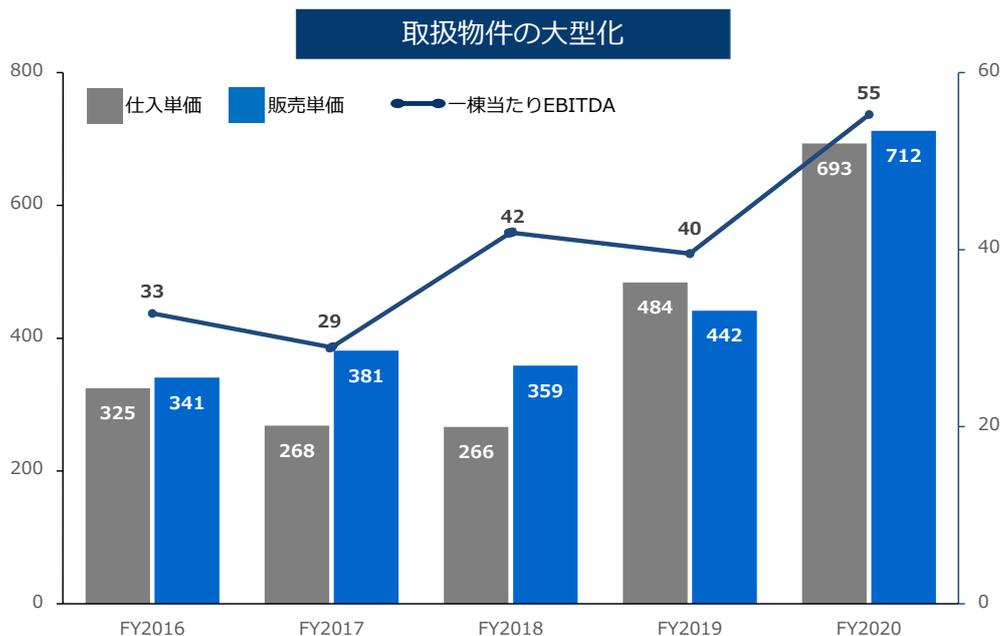
1Qは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高・EBITDAともに、厳しい状況となりました。2Q以降は、本格的に営業活動を再開し、コロナ感染拡大以前に近い水準の成果を残すことができました。

【ご参考：収益不動産販売事業の売上高・EBITDAの内訳】

2020年12月期	売上高	EBITDA
4月~6月	1,300百万円	12百万円
7月~9月	7,720百万円	526百万円
10月~12月	4,514百万円	512百万円
累計	13,534百万円	1,050百万円

2019年3月期	売上高	EBITDA
4月~6月	3,835百万円	377百万円
7月~9月	6,435百万円	615百万円
10月~12月	4,364百万円	367百万円
累計	14,634百万円	1,359百万円

(単位：百万円)



※仕入れた物件をバリューアップさせた後に販売するため仕入先行となり、同一年度内の仕入と販売の物件は必ずしも一致いたしません。

▶ **仕入・販売ともに、大型物件への取り組みが成果として現れ始めた。**

収益不動産販売事業において、近年、市況や事業効率の観点から、大型物件の取扱いを進めておりますが、組織力の強化等が奏功し、仕入・販売ともにその成果が顕著に現れました。

なお、仕入れた物件をバリューアップさせた後に販売するため仕入先行となり、同一年度内の仕入と販売の物件は必ずしも一致いたしません。

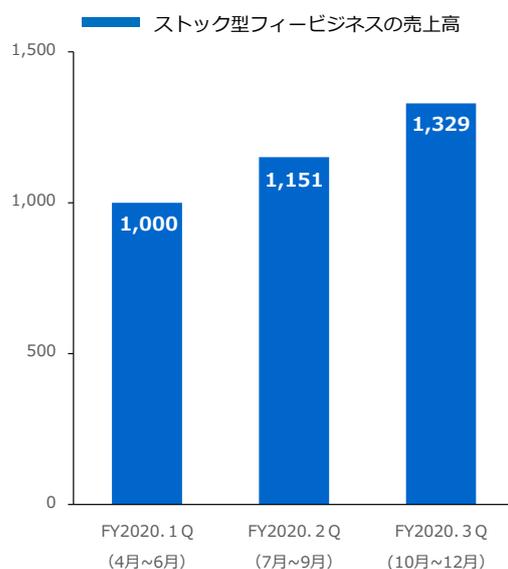
常に市況を見ながら、物件のサイズや居住用・オフィス・商業用に関わらず、厳選した優良な物件の仕入に注力し、業績の向上に努めてまいります。

Ⅱ-3. スtock型フィービジネス

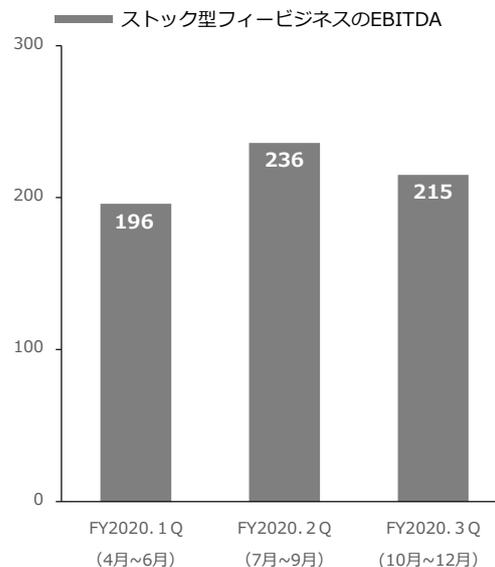
A.D.W. GROUP

(単位：百万円)

四半期毎の売上高推移



四半期毎のEBITDA推移



➤ **ストック型フィービジネスは、コロナの影響が少なくほぼ例年通り。**

ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する収益不動産からの賃料収入を収益の柱としているため、新型コロナウイルス感染拡大の影響は小さく、ほぼ例年とおりの売上・EBITDAを確保することができました。

【ご参考：ストック型フィービジネスの売上高/EBITDAの内訳】

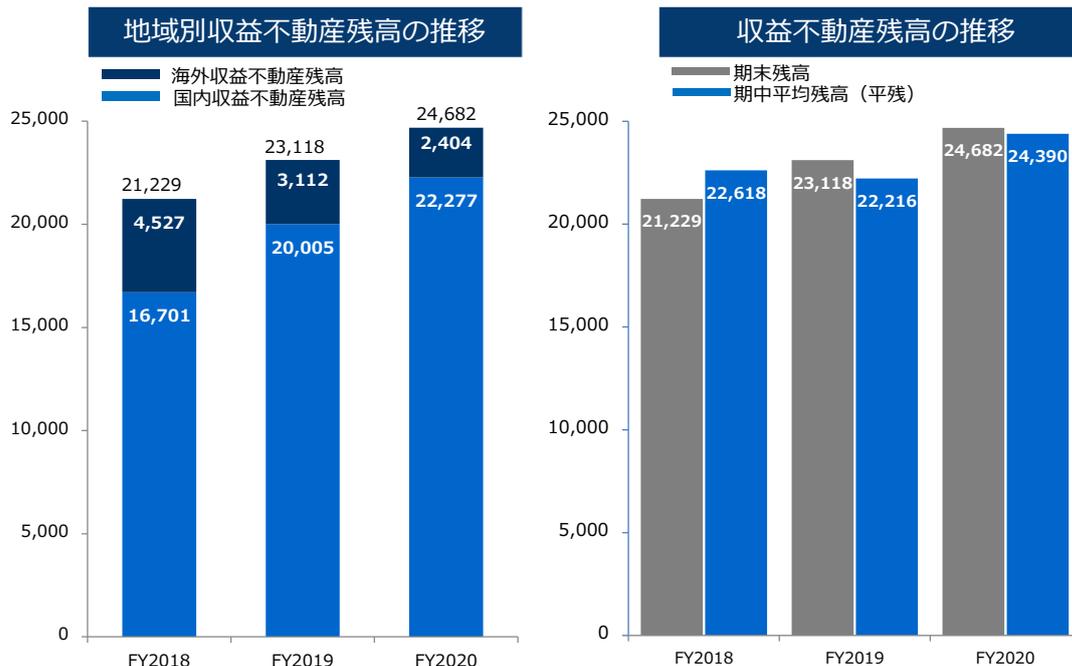
2020年12月期	売上高	EBITDA
4月~6月	1,000百万円	196百万円
7月~9月	1,151百万円	236百万円
10月~12月	1,329百万円	215百万円
累計	3,480百万円	647百万円

2019年3月期	売上高	EBITDA
4月~6月	737百万円	137百万円
7月~9月	1,121百万円	318百万円
10月~12月	1,130百万円	229百万円
累計	2,988百万円	684百万円

Ⅱ-4. 収益不動産残高

A.D.W. GROUP

(単位：百万円)



(注) 収益不動産残高には、税務当局から過年度の消費税に関する更正通知を受領したことに伴い資産計上している消費税等引当見積額を含めておりません。

➤ **国内の仕入が順調に進み、期末残高・期中平均残高ともに増加となった。**

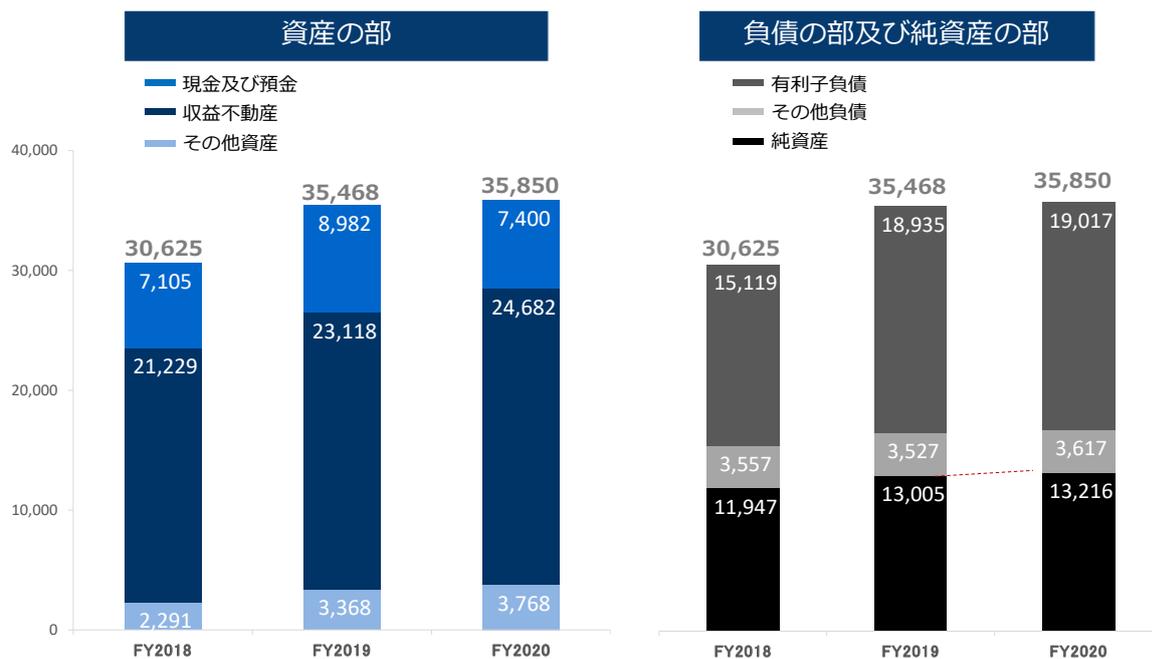
収益不動産残高は、かねてより注力してきた組織力が奏功し、仕入力が向上したことにより、国内における仕入が順調に推移しました。

その結果、期末残高及び期中平均残高ともに、それぞれ15億円強、21億円強の増加となりました。

Ⅱ-5. 連結BSサマリー

A.D.W. GROUP

(単位：百万円)



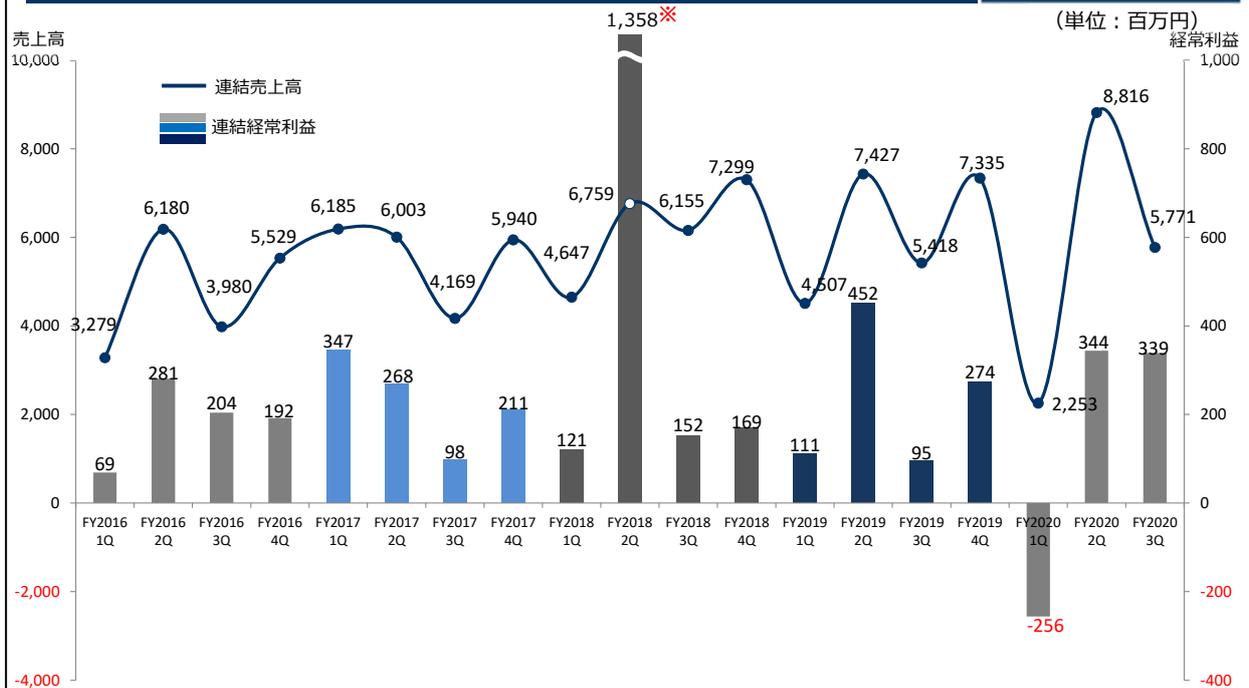
(注) 収益不動産残高には、東京国税局から過年度の消費税に関する更正通知を受領したことに伴い資産計上している消費税等引当見積額を含めておりません。

➤ **当期純利益264百万円、第三者割当増資による約171百万円の増資等で、純資産が前期末比の210百万円に増加。**

純資産については、当期純利益の計上264百万円、新株予約権の第三者割当増資による資金調達171百万円、株式報酬のための自己株式交付等109百万円により増加した一方、配当による利益剰余金137百万円の減少、為替換算調整勘定198百万円の減少などの結果、210百万円の増加となりました。

II-6. 連結四半期業績の推移

A.D.W. GROUP



➤ 売上高の約80%を収益不動産販売事業が占めるため四半期毎に業績が大きく変動。

16

Copyright©2021 AD Works Group Co., Ltd. All rights reserved.

売上高の80%以上を収益不動産販売事業が占め、また取扱物件が大型化しているため、物件の契約・引き渡し工事等のスケジュールの関係で、業績は四半期毎に大きく変動する傾向があります。

※FY2018 2Qは、同年1Qにおいて過年度消費税の更正通知を受領したことにより発生した757百万円の特別損失を埋め、計画通りの当期利益を確保するために利益率の高い収益不動産を前倒して販売した結果、経常利益が突出することとなりました。
 なお、過年度消費税にかかる係争については、一番で当社の主張が全面的に認められ、高裁に審理の場を移して継続中です。

Ⅲ-2021年12月期 業績計画

Ⅲ-1. 連結業績計画（2021年2月10日公表）

A.D.W. GROUP

（単位：百万円）

	2020年12月期 （9カ月実績）	2020年12月期 （12カ月間換算）	2021年12月期 （計画）	対前期増減※	前期比※
売上高	16,840	22,453	23,000	547	102.4%
E B I T D A	759	1,012	1,100	88	108.7%
経常利益	427	569	600	31	105.4%
税引前利益	432	576	600	24	104.2%
当期純利益	264	352	380	28	108.0%

※対前期増減及び前期比は、2020年12月期の実績を12カ月換算し比較したものです。

主要事業である収益不動産販売事業は、商品企画の内容やバリューアップ工事の進捗など諸般の状況によって販売時期が前後するという特性があります。近時、商品ラインナップの大型化を戦略的に進めていることに伴い、全体収益における個々の物件収益のウェイトが増しているため、不動産市況等にかかわらず、これまで以上に四半期ごとの収益額の多寡が生じる可能性があります。

- **2020年12月期後半の市場環境が継続することを前提条件とする。**
- **2020年12月期の業績を12カ月換算して比較すると、全ての指標で前期を上回る計画とした。**

2021年12月期の連結業績計画は、2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、2020年12月期後半の市場環境が継続する前提で作成しております。

2020年12月期は9カ月間の変則決算であったため、業績計画の比較においては、2020年12月期の業績を12カ月に換算した数値との比較を行っており、結果として全ての指標で2020年12月期を上回る計画となっております。

なお、主要事業である収益不動産販売事業は、商品企画の内容やバリューアップ工事の進捗など諸般の状況によって販売時期が前後するという特性があります。

近時、商品ラインナップの大型化を戦略的に進めていることに伴い、全体収益における個々の物件収益のウェイトが増しているため、不動産市況等に関わらず、これまで以上に四半期ごとの収益額の多寡が生じる可能性があります。

I 成長基盤の強化

- 厳選した収益不動産の仕入に注力し、主要事業である収益不動産販売事業の強化を図る。

II 顧客層の拡大

- 事業法人、機関投資家への販売を増強
- 小口化商品、クラウドファンディング等で個人投資家の裾野を拡大

III 商品戦略の多様化

- 金融商品を含めた幅広い新商品・新サービスを国内外で積極的に開発

2021年12月の方針は、次のとおりです。

厳選した収益不動産の仕入にさらに注力し、主要な事業である収益不動産販売事業による成長基盤の強化を図ります。

一方、販売については、投資ソリューションに対する需要の拡大をとらえ、事業法人や機関投資家への販売を増強するとともに、不動産小口化商品やクラウドファンディングでの販売を通じて、個人投資家層の裾野拡大にも努めてまいります。

また、金融商品も含めた幅広い新商品・新サービスの開発を国内外において積極的に推進してまいります。

【その他】

■ 持株会社体制の活用

- ・ M&A、事業提携、資本提携を積極的に活用する
- ・ リスクをとった“攻め”と、手堅く堅実な“守り”を同時に追求する
- ・ 少数精鋭の組織を維持し、柔軟さと迅速さを持ち続ける
- ・ これら活かすべく、時代を先取りした人事制度・報酬制度を導入する

■ 組織改編による重点事業の推進

- ・ R E I T 準 備 室 : 将来的なREIT事業への参入を目指す
- ・ 資産運用事業本部 : 不動産小口化商品「ARISTO」事業を主力事業に育成する
- ・ 開 発 企 画 課 : 既存機能を投資不動産事業本部内に機能統合し、相乗的な視点で本格的に事業育成を開始する

その他に、持株会社体制の活用について、

今期はコロナ禍における当社グループの事業推進の在り方そのもの見極めを最優先の経営課題とする必要があり、持株会社体制の狙いを具現化する施策は、当期の前半には実施しておりません。

2020年12月に「M & A、業務提携、資本提携を積極的に活用する」ことを優先的に開始するべく、既存子会社の事業目的変更を通じたコーポレート・ベンチャー・キャピタル事業への進出を決定しております。

引き続き不透明な事業環境は継続するものと考えますので、その状況を見ながら今後も持株会社体制の活用を継続的に推進してまいります。

2021年1月には子会社の組織改編により重点事業の推進を着手しております。

「REIT準備室」及び「資産運用事業本部」を新設し、それぞれの事業の推進を始め、開発事業においても、投資不動産事業本部内に機能移管し、本格的に事業育成してまいります。

IV-参考資料（エクイティ・ファイナンスについて）

第2回新株予約権（第三者割当）の概要

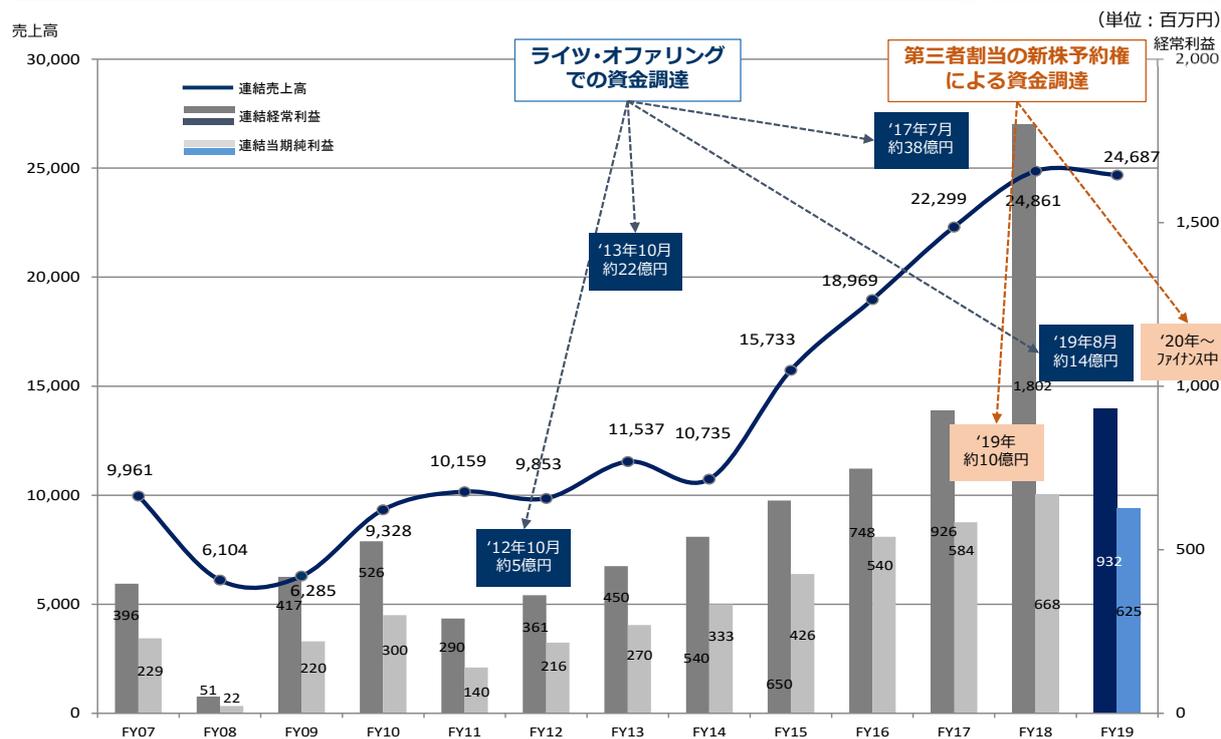
割当日	2020年9月18日
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
新株予約権の総数	96,000個
当該発行による潜在株式数	9,600,000株（新株予約権1個につき100株）
調達資金の額	最大で約14.3億円 ※新株予約権発行分：0.1億円 + 新株予約権行使分：14.2億円
行使価額	1株あたり148円（変動）
行使期間	2020年9月18日～2022年9月17日
調達の進捗	現在までに約2億3,000万円を調達（2021年2月25日現在）

2020年9月に、最大約14億円を調達すべくマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を実施いたしました。現時点（2021年2月25日）までに、約2億3,000万円を調達しております。

本資金調達については、現在の事業環境に鑑み、優良な物件をタイムリーに獲得するためのものであり、調達までの準備期間の短縮と想定調達額の確実な獲得を優先すべきと考え、第三者割当による新株予約権の発行を選択しました。

IV-2. 参考資料（エクイティ・ファイナンスについて）

A.D.W. GROUP



▶ 資金調達とともに収益不動産残高の積み上げを実施し、着実に成長。

23

Copyright©2021 AD Works Group Co., Ltd. All rights reserved.

過去4回のライツ・オフリングによる資金調達のうち、直近の2回（2017年7月及び2019年8月）は、株価の動向に配慮からノンディスカウントで実施し、一定以上の調達を確保することができました。

また、2020年9月から新株予約権の第三者割当による資金調達を実施しております。

今後も、常に効果的な資金調達の方法を検証し、成長のための資金調達をフレキシブルに実施してまいります。

V - 参考資料（会社概要・株主構成・連結業績推移）

V-1. 会社概要 (2020年12月31日現在)

- 社名 株式会社ADワークスグループ (A.D.Works Group Co.,Ltd.)
- 本社 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル5階
- 設立 2020年4月1日
(グループとしては、前身の株式会社エー・ディー・ワークスが1886年(明治19年)2月に創業/1936年(昭和11年)5月に法人化)
- 資本金 55億9千万円
- 上場日 2020年4月テクニカル上場より東証一部上場(2982) / 2015年10月東証一部市場変更 / 2007年10月東証JASDAQ上場(3250)
- 子会社 株式会社エー・ディー・ワークス(不動産売買、仲介)
株式会社エー・ディー・パートナーズ(不動産管理)
株式会社エー・ディー・デザインビルド(リノベーション工事、改修工事)
株式会社エンジェル・トーチ(コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業)
株式会社澄川工務店(内装工事)
株式会社ジュピター・ファンディング(クラウドファンディング等を活用した資金調達)
A.D.Works USA, Inc.(米国子会社の管理)
ADW-No.1 LLC(米国収益不動産事業)
ADW Management USA, Inc.(米国収益不動産管理事業)
ADW Lending LLC(米国の住宅債権への投資事業)
ADW Hawaii LLC(米国ハワイ州での収益不動産事業)
- 取締役 代表取締役社長CEO 田中 秀夫
常務取締役CFO 細谷 佳津年
常務取締役 木村 光男
取締役 田路 進彦
取締役 金子 幸司
取締役 鈴木 俊也
取締役(監査等委員) 原川 民男
取締役(監査等委員) 関山 護
取締役(監査等委員) 田名網 尚
取締役(監査等委員) 粟井 佐知子

2020年9月には、ハワイでの事業を本格化すべくADW Hawaii LLCを、同年12月には、様々な資金調達手法を検証すべく株式会社ジュピター・ファンディングを設立しております。

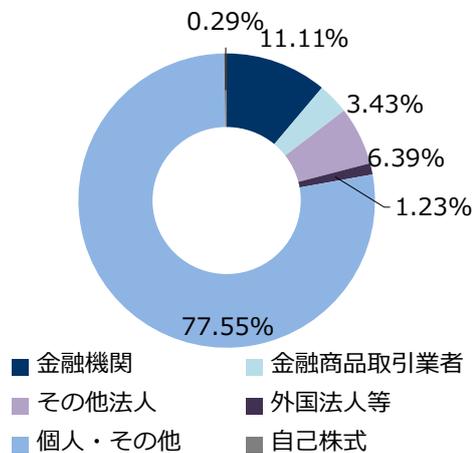
また、2020年12月に株式会社エンジェル・トーチ(旧商号：株式会社スマートマネー・インベストメント)を通じて、コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業に進出することを決定いたしました。

V-2. 株主構成 (2020年12月31日現在)

1. 発行済株式数：40,495,064株
2. 株主数：19,983名
3. 大株主時の状況 (下表のとおり)

No.	株主名	議決権割合
1	田中秀夫 (当社代表取締役社長CEO)	12.13%
2	(有)リバティールハウス	4.92%
3	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3.36%
4	モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	2.34%
5	(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	1.41%
6	(株)日本カストディ銀行 (信託口6)	1.34%
7	(株)日本カストディ銀行 (信託口1)	1.21%
8	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1.13%
9	今井 一史	1.09%
10	(株)日本カストディ銀行 (信託口2)	0.81%

4. 所有者別分布 (下図のとおり)



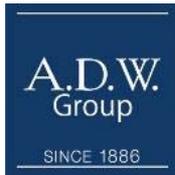
V-3. 連結業績の推移（実績サマリー）

A.D.W. GROUP ESTD 1955

（単位：百万円）

	2015年 3月期 (実績)	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (実績)	2020年 12月期 (実績)
連結売上高	10,735	15,733	18,969	22,299	24,861	24,687	16,840
連結経常利益	540	650	748	926	1,802	932	427
連結当期純利益	333	426	540	584	663	625	264
純資産	5,478	5,842	6,415	10,152	11,947	13,005	13,216
総資産	16,681	17,925	25,832	30,801	30,625	35,468	35,850
収益不動産残高	12,931	14,551	20,318	22,376	21,229	23,118	24,682
賃料収入	717	842	1,058	1,112	1,319	1,147	823
売上高対賃料収入比率	6.7%	5.4%	5.6%	5.0%	5.3%	4.6%	4.9%
従業員数	99人	115人	136人	146人	167人	185人	195

※2020年12月期は9カ月間の変則決算



本資料は当社グループについてご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としておりません。また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

当社はグループ全体の経営目標を「計画」として公表いたします。当社の「計画」は経営として目指すターゲットであり、確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「予測値・見通し」とは異なるものであります。また、当社では、グループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として、随時更新し開示しております。

本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

お問い合わせ先：株式会社ADワークスグループ 経営企画室
TEL：03-5251-7641
E-mail：ir@re-adworks.com